

## 平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月5日

上場会社名 株式会社 クリムゾン 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL http://www.crymson.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姚 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒田 直樹 TEL 03-6659-5141  
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期第3四半期の業績（平成26年2月1日～平成26年10月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	508	△34.3	△96	ー	△121	ー	△27	ー
26年1月期第3四半期	773	△42.8	△273	ー	△306	ー	△277	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	△6.27	ー
26年1月期第3四半期	△67.67	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、27年1月期第3四半期は潜在株式が存在しないため、26年1月期第3四半期には存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第3四半期	600	123	20.6	17.27
26年1月期	434	△172	△39.7	△41.28

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 123百万円 26年1月期 △172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
27年1月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年1月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年1月期の業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	729	△23.1	△71	ー	△76	ー	16	ー	3.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期3Q	7,214,000株	26年1月期	4,241,500株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	58,200株	26年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期3Q	4,422,842株	26年1月期3Q	4,066,615株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が推移するとともに、輸出関連企業を中心に業績の改善の動きが見られました。一方で、消費税増税に伴う個人消費の影響や海外において新興国の経済成長の鈍化、また、中東地区の地政学的リスクの存在、円安の進行に伴う原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続いております。また、異常気象による記録的な大雨などの天候不順により、取引先の店頭在庫の消化率低下など、厳しい市場環境の中での推移となりました。さらに、当社では円安による商品原価の上昇や為替差損の発生などが新たな負担要因となり、取り巻く経営環境はますます厳しくなっております。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で、ブランドの再構築を目的に、主力ブランドであります「Piko Hawaiian Longboard Wear」（ピコ）を中心に主力得意先毎への商品提案の強化に努めてまいりました。その中で、夏物商材を中心にピコとワーナー・ブラザーズのキャラクターとのコラボレーション企画などの新規商品群を導入し、販売活動を行ってまいりました。また、主力ブランド以外においても「Flying Scotsman」（フライング スコットスマン）のブランド認知度向上及び展開拡大を目的に、秋物商材を中心とした取引先への商品提案の強化を行いました。一方では、取引が休眠している得意先への営業活動を行いました。

また、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サプライセラー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進していくとともに、新規取引先の獲得や、取扱ブランド拡大を目的に営業活動に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、508,365千円（前年同期比34.3%減）、営業損失は96,732千円（前年同期は営業損失273,955千円）、経常損失は121,278千円（前年同期は経常損失306,633千円）、四半期純損失は27,750千円（前年同期は四半期純損失277,380千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて169,879千円増加し467,211千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が194,906千円、受取手形及び売掛金が38,478千円増加したものの、流動資産のその他が33,577千円、たな卸資産が29,515千円が減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて、3,557千円減少し133,759千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が358千円、無形固定資産が2,901千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度末に比べて166,322千円増加し600,970千円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて129,947千円減少し474,657千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が83,379千円、1年内返済予定の長期借入金が21,788千円、未払金が13,800千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて25千円増加し2,755千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が32千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて296,244千円増加し123,557千円となりました。この主な要因は、第三者割当に伴う新株式発行により資本金及び資本剰余金が各々162,001千円増加したものの、四半期純損失を27,750千円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、平成26年9月3日に公表いたしました「平成27年1月期 業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や異常気象による大手得意先の店頭在庫の消化率低下、また、急激な円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は508,365千円、営業損失は96,732千円、経常損失は121,278千円、四半期純損失は27,750千円計上いたしました。

平成26年10月におこなった第三者割当により現時点で債務超過は解消されたものの、本格的な業績の回復には至っておらず、依然として売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,456	254,362
受取手形及び売掛金	93,969	132,448
たな卸資産	90,549	61,034
その他	60,596	27,018
貸倒引当金	△7,239	△7,652
流動資産合計	297,332	467,211
固定資産		
有形固定資産	9,951	9,593
無形固定資産	6,640	3,739
投資その他の資産		
未取還付法人税等	105,266	104,897
その他	23,352	23,692
貸倒引当金	△7,895	△8,162
投資その他の資産合計	120,723	120,426
固定資産合計	137,316	133,759
資産合計	434,648	600,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,904	438,525
1年内返済予定の長期借入金	21,788	-
未払金	31,315	17,515
未払法人税等	3,798	5,192
引当金	35	369
その他	25,762	13,054
流動負債合計	604,605	474,657
固定負債		
資産除去債務	2,706	2,739
繰延税金負債	23	16
固定負債合計	2,729	2,755
負債合計	607,335	477,413

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,221	1,303,223
資本剰余金	1,407,261	1,569,263
利益剰余金	△2,639,399	△2,667,149
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	△172,724	123,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	29
評価・換算差額等合計	37	29
純資産合計	△172,686	123,557
負債純資産合計	434,648	600,970

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	773,992	508,365
売上原価	670,293	345,200
売上総利益	103,699	163,164
販売費及び一般管理費	377,654	259,897
営業損失(△)	△273,955	△96,732
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,115	1
業務受託手数料	1,225	3,009
貸倒引当金戻入額	1,283	-
受取保険金	1,800	-
その他	1,118	552
営業外収益合計	6,543	3,563
営業外費用		
支払利息	3,204	464
為替差損	35,035	27,480
その他	981	164
営業外費用合計	39,221	28,109
経常損失(△)	△306,633	△121,278
特別利益		
投資有価証券売却益	14,776	-
固定資産売却益	18,878	-
その他	-	94,952
特別利益合計	33,655	94,952
特別損失		
固定資産売却損	121	-
固定資産除却損	2,746	-
その他	30	-
特別損失合計	2,897	-
税引前四半期純損失(△)	△275,875	△26,325
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,425
法人税等合計	1,504	1,425
四半期純損失(△)	△277,380	△27,750



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や異常気象による大手得意先の店頭在庫の消化率低下、また、急激な円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は508,365千円、営業損失は96,732千円、経常損失は121,278千円、四半期純損失は27,750千円計上いたしました。

平成26年10月におこなった第三者割当により現時点で債務超過は解消されたものの、本格的な業績の回復には至っておらず、依然として売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、他社のブランドやキャラクターとのコラボレーション企画などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、主力ブランド以外のブランドを成長させるべく、ブランドの露出展開を行い、新規取引先の獲得を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行い、コスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略や生産供給体制の見直し効果を実現するには相当の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月10日付で、大都（香港）實業有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が162,001千円、資本準備金が162,001千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,303,223千円、資本準備金が1,569,263千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日）

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日）

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。